



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 憲和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03-6311-6532
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,607	—	294	—	308	—	197	—
27年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 201百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	53.91	51.06
27年6月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年6月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期第2四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年6月期第2四半期	2,988	—	1,798	—	60.2	486.73	—	
27年6月期	3,036	—	1,625	—	53.5	457.61	—	

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 1,798百万円 27年6月期 1,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成28年6月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,809	3.7	443	3.9	443	3.8	297	0.0	80.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	3,695,055株	27年6月期	3,551,455株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	95株	27年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	3,656,794株	27年6月期2Q	3,229,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調となっております。しかしながら、中国経済の減速をはじめ、新興国の景気の下振れ懸念やテロ事件の頻発などにみられる国際情勢への不安等による影響もあり、先行きが不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業におきましては、金融業・製造業（自動車関連）を中心に、IT投資需要は総じて堅調であり、IoT（モノのインターネット）、マイナンバーやサイバーセキュリティリスクに対応するニーズが見込まれております。

このような状況の下、当社グループでは中期ビジネス展開として、幅広い事業領域で顧客との安定的な取引を目指す「事業基盤の強化」と、自社商品を軸とした新しい価値の提供による「成長要素の確立」という2軸の事業戦略を継続して推進しております。

中期ビジネス展開の初年度である平成28年6月期は、下記取り組みを推進しております。

■「事業基盤の強化」

今後も継続したIT投資が見込まれる金融業、通信業、製造業（自動車関連）の主要顧客に対して経営資源を集中することで、安定的な取引の量的・質的向上に向けた取り組みを行っております。

■「成長要素の確立」

昨今多発しているウェブサイト改ざん攻撃に対応した自社セキュリティ商品「瞬間検知・瞬間復旧ソリューション：WebARGUS（ウェブアルゴス）」と、IT予算がIT部門からユーザー部門へ移るなか、ユーザー部門のデータ活用業務を革命的に改善する「Excel®業務イノベーションプラットフォーム：xoBlos（ゾブロス）」の拡販に向け、知名度アップのためのセミナーの開催や展示会への出展、販売力および商品力の強化に注力しております。

- ・「WebARGUS（ウェブアルゴス）」については、販売力強化として協業先サービス内での取扱いやOEM提供、商品力強化として顧客ニーズに合わせた管理機能強化版およびWindows®版の開発を行っております。さらにIoTへの取り組みに関しては、正式なプロジェクトを発足し、製品開発着手に向けて具体的なビジネス化の検討および技術調査を推進しております。
- ・「xoBlos（ゾブロス）」については、販売力強化として有力代理店との業務提携、商品力強化として協業他社製品と連携したソリューションの提供、および顧客ニーズに応えた商品ラインナップの拡充を順次行っております。

(注) Windows®およびExcel®は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

(注) IoT（Internet of Things：モノのインターネット）とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,607,583千円、営業利益294,164千円、経常利益308,414千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,133千円となり、売上高通期達成率は52.3%、純利益通期達成率は66.3%となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野においては既存顧客を中心とした受注および要員調達が堅調に推移し、エンベデッドソリューション事業分野においては、車載機器組込系を中心に想定以上の伸びで推移しております。自社商品事業分野は、代理店数増・業務提携推進等の施策により、堅調に推移しております。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は4,212,295千円、セグメント利益（営業利益）は243,245千円となりました。

②コンピュータ販売事業

子会社である東洋インフォネット株式会社においては、増員した営業マンの育成を進める中で、「カシオ楽一」のリプレースおよび既存ユーザーへのセキュリティ製品等の追加販売が好調に推移しました。

これらの結果、コンピュータ販売事業の売上高は397,931千円、セグメント利益（営業利益）は49,401千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

イ. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ49,704千円減少し、2,251,948千円となりました。

これは、主に現金及び預金が31,177千円増加し、受取手形及び売掛金が62,255千円並びに商品が10,270千円それぞれ減少したことによるものです。

ロ. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ1,321千円増加し、736,657千円となりました。こ

れは、主に有形固定資産が6,718千円減少し、投資その他の資産が8,673千円増加したことによるものです。

ハ. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ212,857千円減少し、865,688千円となりました。

これは、主に未払法人税等が15,447千円増加し、買掛金が8,498千円及びその他の負債が84,690千円それぞれ減少したことによるものです。

ニ. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ8,795千円減少し、324,482千円となりました。こ

れは、主に長期借入金が21,492千円減少し、退職給付に係る負債が15,160千円増加したことによるものです。

ホ. 純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ173,270千円増加し、1,798,435千円となりまし

た。これは、主に資本金が21,540千円、資本剰余金が21,540千円及び利益剰余金が126,104千円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31,177千円増加し、918,098千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上(308,414千円)、売上債権の減額による収入(62,255千円)、その他の負債の減額による支出(49,671千円)、法人税等の支払額による支出(94,337千円)などにより218,993千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(3,581千円)、保険積立金の積立による支出(16,067千円)、保険積立金の解約による収入(23,580千円)などにより2,328千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額による支出(100,000千円)、長期借入金の返済による支出(56,592千円)、株式の発行による収入(42,622千円)、配当金の支払額による支出(70,840千円)などにより190,044千円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月14日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,921	918,098
受取手形及び売掛金	1,192,104	1,129,848
商品	48,924	38,653
仕掛品	111,216	115,592
その他	62,624	60,694
貸倒引当金	△138	△10,939
流動資産合計	2,301,652	2,251,948
固定資産		
有形固定資産	238,410	231,692
無形固定資産	28,567	27,933
投資その他の資産		
その他	475,359	484,033
貸倒引当金	△7,003	△7,003
投資その他の資産合計	468,356	477,030
固定資産合計	735,335	736,657
資産合計	3,036,988	2,988,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,397	182,898
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	85,594	50,494
未払法人税等	113,235	128,682
受注損失引当金	16	—
その他	588,302	503,612
流動負債合計	1,078,545	865,688
固定負債		
長期借入金	82,258	60,766
退職給付に係る負債	235,103	250,264
その他	15,916	13,451
固定負債合計	333,277	324,482
負債合計	1,411,823	1,190,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,556	426,096
資本剰余金	410,614	432,154
利益剰余金	840,465	966,570
自己株式	—	△457
株主資本合計	1,655,636	1,824,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,288	1,489
為替換算調整勘定	3,037	2,938
退職給付に係る調整累計額	△35,797	△30,355
その他の包括利益累計額合計	△30,471	△25,927
純資産合計	1,625,164	1,798,435
負債純資産合計	3,036,988	2,988,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,607,583
売上原価	3,539,109
売上総利益	1,068,474
販売費及び一般管理費	774,309
営業利益	294,164
営業外収益	
受取利息	300
保険解約返戻金	11,811
その他	4,696
営業外収益合計	16,809
営業外費用	
支払利息	1,430
その他	1,128
営業外費用合計	2,559
経常利益	308,414
税金等調整前四半期純利益	308,414
法人税、住民税及び事業税	109,784
法人税等調整額	1,496
法人税等合計	111,281
四半期純利益	197,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	197,133
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△798
為替換算調整勘定	△99
退職給付に係る調整額	5,442
その他の包括利益合計	4,543
四半期包括利益	201,677
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	201,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	308,414
減価償却費	13,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,800
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,194
受取利息及び受取配当金	△300
支払利息	1,430
売上債権の増減額 (△は増加)	62,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,498
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△32,436
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,447
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,671
その他	△12,932
小計	313,930
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△900
法人税等の支払額	△94,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△308
有形固定資産の取得による支出	△1,042
無形固定資産の取得による支出	△3,581
貸付金の回収による収入	1,342
保険積立金の積立による支出	△16,067
保険積立金の解約による収入	23,580
敷金及び保証金の差入による支出	△2,834
敷金及び保証金の回収による収入	100
その他	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△56,592
リース債務の返済による支出	△5,234
株式の発行による収入	42,622
配当金の支払額	△70,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,177
現金及び現金同等物の期首残高	886,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,210,555	397,028	4,607,583	—	4,607,583
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,740	903	2,643	△2,643	—
計	4,212,295	397,931	4,610,227	△2,643	4,607,583
セグメント利益	243,245	49,401	292,646	1,518	294,164

(注) 1. セグメント利益の調整額1,518千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。